

設立 25 周年を迎えたシティネット（アジア太平洋都市間協力ネットワーク） における本市の今後の役割について

シティネットは、設立 25 周年にあたり、「活動評価改善委員会」（平成 23 年 11 月設置）において、今後の方向性を検討しております。このたび、同委員会の考え方が概ね明らかになりましたので、それを受け、本市の今後の役割については、次のとおりとしてまいります。

- (1) 本市は、拡大する会員ニーズに応えるため、ソウル市など新たな支え手となりうる都市との友好関係を基礎に、共同してシティネット活動を支援していきます。
- (2) 会員都市の期待が大きい国際協力事業の支援を引き続き担う一方、ソウル市に経常的な事務局運営を任せ、連携して効率的・効果的に支援を行います。

1 シティネット 25 年間の歩み

- ・シティネットは、昭和 62（1987）年に設立された都市間協力ネットワークです。
- ・本市は、平成元（1989）年の第 1 回総会以来会長を務めるとともに、平成 4（1992）年から事務局運営を支援しています。
- ・設立当初は、貧困や居住環境等、都市の人口急増に伴う問題の解決を目的としていましたが、現在は、防災、気候変動、インフラ、ミレニアム開発目標等、都市の成長に向けた課題の改善を目標に掲げて活動領域を拡大しています。
- ・会員数も、26 会員（設立時）から 124 会員（現在）に増加しています。
- ・本市は、経験と技術の蓄積を活かして、防災・上下水道・環境・都市計画など会員都市のニーズの高い分野で、専門職員の派遣や研修生の受入など、技術協力と人材育成に貢献してきました。
- ・シティネットは、本年、設立 25 周年を迎えるにあたり「活動評価改善委員会」を平成 23（2011）年 11 月に設置し、これまでの活動を評価しながら、会員ニーズに基づき今後の方向性を検討中です。

2 活動評価改善委員会の考え方

- ・現在、会員都市の成長に伴う新たな課題への対応のため、国際協力事業の拡大が、会員ニーズとして顕著になっており、あわせてシティネットの体制充実が必要です。
- ・体制充実のためには、平成 21（2009）年の総会で事務局運営を支援したい旨を申し出、賛同を得たソウル市など、新たな支え手となりうる都市が、本市と共同で拡大する負担を分担していくことが重要です。
- ・本市には引き続きシティネットの中心として、事業面での支援を期待しています。
- ・本年 7 月のシティネット実行委員会に上記事項を報告予定です。

シティネット（アジア太平洋都市間協力ネットワーク）の概要

(Regional Network of Local Authorities for the Management of Human Settlements)

- 1 目的 アジア太平洋地域の都市問題の解決・改善に向け、都市・NGO の相互理解を深め、ネットワークを活かした協力を行う。
- 2 会員と構成（平成 23 年 11 月 26 日現在）
会 長：横浜市、 第 1 副会長：ムンバイ市、第 2 副会長：マカティ市
会 員：24 か国・地域 124 会員（77 都市、47 団体）
実行委員：横浜市、ムンバイ市、マカティ市、カトマンドゥ市、コロンボ市、スラバヤ市、ソウル市、ダッカ市、バンコク都、リヨン市、全インド地方政府協会（AIIILSG）、開発研究協会（SDS）、事務局設置都市
事務局長：メリージェーン・C・オルテガ氏（元サンフェルナンド市長）
監 査 役：ナガ市
- 3 シティネットの活動
(1) セミナー・ワークショップの実施 (2) 専門的な指導・助言事業(専門家派遣を含む)
(3) 研修・視察・調査研究の実施 (4) 最良事例の紹介・広報
(5) アジア太平洋地域のデータ・バンク（都市情報、専門家人材情報など）
(6) 各種国際会議・研修への会員参加支援 (7) ニュースレターの発行
- 4 シティネットへの本市の支援の具体例
— 本市専門家による会員都市の都市問題解決に向けた取組支援
平成 7 年度より、毎年、防災・上下水道・環境政策・都市計画等に関する専門家をバンコク、マカティ、ハノイ、プノンペンといった都市に派遣：計 32 件（23 年度末実績）
— 災害復興のための、会員都市と連携した技術協力
スマトラ沖大地震・インド洋津波被災地復興支援、パキスタン等大地震被災地復興支援等
— 市民向け各種フォーラムの開催
平成 23 年度は「持続可能な交通」及び「防災」をテーマに 2 度の市民向けフォーラムを実施
— 会員都市派遣職員への支援（会員都市職員の人材開発）
会員都市の職員をシティネット事務局に派遣し、研修するための費用を一部負担